様式１

別添１

金融庁

平成３１年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成３２年度予算概算要求への反映状況調表

※平成３１年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度補正後予算額	平成３０年度 執行可能額	平成３０年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成３１年度当初予算額 A	平成３２年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
基本政策Ⅰ　金融システムの安定と金融仲介機能の発揮 施策Ⅰ－１　マクロプルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施																								
001	金融モニタリング等実施経費	平成12年度	終了予定なし	106	106	85	－	現状通り	一者応札になった契約(定量シートデータベースの改修支援業務）については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。	108	222	114	－	現状通り	本経費については、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。 効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、明細データに係る実証実験のためのコンサルティング、要件・相談等の分析に係るコンサルティング、顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた調査等を実施する必要があるため、前年比114百万円の増額となる予算要求を行っていく。	「新しい日本のための優先課題推進枠」：50百万円	総合政策局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融機能安定確保に必要な経費	金融庁　－ 0001 －	平成３０年度対象	○		
施策Ⅰ－２　健全な金融システムの確保のための制度・環境整備																								
002	金融危機対応の円滑な実施のための経費	平成12年度	終了予定なし	10	10	－	現状通り、金融危機対応が円滑に実施できるよう、事業を行ってはどうか。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。	8	8	－	－	現状通り	32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。		監督局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融機能安定確保に必要な経費	金融庁　－ 0002 －	その他			
施策Ⅰ－３　金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施																								
003	金融仲介機能の強化	平成17年度	終了予定なし	35	35	15	金融機関の金融仲介にかかる取組状況を把握する、金融機関を利用する企業に対するアンケート調査は、企業が所在する地域などによって回答の傾向が異なる可能性があるため、そのような観点で更に深度ある分析を行ってはどうか。 また、アンケート調査は、経年的な変化を見ていくことが重要であることから、質問項目をある程度固定して継続実施してはどうか。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、アンケート調査の更なる改善の検討や一部の質問項目の固定を引き続き行うこと。	33	34	2	－	現状通り	○外部有識者会議開催経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度に当該会議の有識者の増加が見込まれることなどから、前年度から微増となる予算要求を行っていく。 ○調査業務委託経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。また、外部有識者・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、企業アンケート調査の更なる改善検討と取引金融機関に関する一部の質問項目の固定等を継続して行っていく。 ○FA業務委託経費については、金融仲介機能の強化のために重要であることから、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。		監督局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融機能安定確保に必要な経費	金融庁　－ 0003 －	その他	○		
基本政策Ⅱ　利用者の保護と利用者利便の向上 施策Ⅱ－１　利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施																								
004	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証	平成13年度	終了予定なし	25	25	20	－	現状通り	一者応札となった契約（金融税制に関する委託調査）については、引き続き競争性を確保するための方策について検討等を行い、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 調査研究について、その実施が事業目的にどのようにつながるかをレビューシートにわかりやすく記載すること。 定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していくこと。	現状通り		31	54	23	－	現状通り	経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、32年度においては、イベントによる広報活動に加え、資産形成に関心を持つ個々人に対して、ウェブ動画広告の配信などウェブ経由でも各々のニーズに合わせてより適切な情報を提供できるようにする等のため、前年度比23百万円の増額要求を行う。 調査研究については、現行の税制の問題点等に係る検証を行い、得られた検証結果を税制改正要望の検討に利用しているところ。本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 現在、「つみたてＮＩＳＡの口座数」「つみたてＮＩＳＡによる総買い付け額」を代替指標として設定しているが、来年度より「つみたてＮＩＳＡの認知度」を定量的な成果指標とすることを検討したい。 ※「つみたてＮＩＳＡの認知度」については、投資信託協会が2017年度より「投資信託に関するアンケート調査（NISA、DeCo等制度に関する調査）」を公表しており、同指標を成果指標として設定することを検討。	「新しい日本のための優先課題推進枠」：40百万円	総合政策局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融サービス向上推進に必要な経費	金融庁　－ 0004 －	平成３０年度対象	○		
005	金融経済教育の推進	平成13年度	終了予定なし	35	35	10	－	現状通り	一者応募となった契約（子供向けワークショップの委託等）については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。	22	22	－	－	年度内に改善を検討	入札等を実施することにより、経費削減に努める。 入札を実施する際は、公告を広く周知するとともに、関係業者が入札しやすいよう仕様書について創意工夫に努める。 本経費については、今後、コスト削減に努めていくこととしているが、32年度予算要求においては、前年度と同規模の予算要求を行っていく。		総合政策局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融サービス向上推進に必要な経費	金融庁　－ 0005 －	平成３０年度対象			
施策Ⅱ－２　利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施																								
006	貸金業者監督のための経費	平成15年度	終了予定なし	25	25	15	－	現状通り	貸金業務取扱主任者の登録更新予定者数を精緻に見込むことにより、引き続き適切な予算要求に努めること。	19	17	▲ 2	▲2	縮減	金融政策業務庁費（貸金業務取扱主任者登録経費）については、効率的な予算執行の観点から、執行実績を踏まえた予算要求に努めていくこととし、32年度においては、執行実績を踏まえ精査を更に精緻化した結果、貸金業務取扱主任者の登録更新予定者が318年度と比較して少ないことが見込まれることから、前年比２百万円の減額となる予算要求を行っていく。		監督局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融サービス向上推進に必要な経費	金融庁　－ 0006 －	平成３０年度対象			
007	金融サービス利用者保護の推進	平成17年度	終了予定なし	19	19	8	－	現状通り	一者応札となった契約（アンケート調査、統計）については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 また、予算要求に当たっては足下の状況を踏まえ適切な積算を見込むこと。	19	24	5	－	現状通り	本経費については、引き続き予算執行における経費削減に努めることとされていることから、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努めていく。 他方、32年度は、財務局が主催する「自治体の多重債務相談員向けの研修」への講師派遣、多重債務の実態把握調査における調査項目の追加等により経費の増額が見込まれることから、前年比３百万円の増額となる予算要求を行っていく。		企画市場局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融サービス向上推進に必要な経費	金融庁　－ 0007 －	平成２８年度対象	○		
基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上 施策Ⅲ－１　金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化																								
008	市場の公正確保のための経費	平成12年度	終了予定なし	206	206	198	－	現状通り	一者応札となった契約（HDD等の調達ほか）については、競争性を確保するための方策について検討し、引き続き予算執行における経費削減に努めること。	126	127	0	－	現状通り	本経費については、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。また、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。		証券取引等監視委員会事務局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融市場整備推進に必要な経費	金融庁　－ 0008 －	平成２９年度対象			
009	課徴金制度関係経費	平成17年度	終了予定なし	4	4	－	－	現状通り	引き続き適正な調達を行い、適切に執行すること。	4	4	－	－	現状通り	本経費については、引き続き、適切な執行に努めていく。また、証券取引等監視委員会による勧告の有無など他律的な要素に依存するが、過去の実績も踏まえ、前年度同規模の予算要求を行う。		総合政策局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融市場整備推進に必要な経費	金融庁　－ 0009 －	平成３０年度対象			
施策Ⅲ－２　企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施																								
	課徴金制度関係経費（事業番号９再掲）							現状通り												－	－			
010	有価証券報告書等電子開示システム経費	平成13年度	終了予定なし	738	738	615	利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。 開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。 災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。 品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。 アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見も踏まえ、指摘を受けた各課題について検討・取組を進めていくこと。 次期EDINETのための調査研究について、その実施が事業目的にどのようにつながるかをレビューシートにわかりやすく記載すること。	574	1,244	669	－	年度内に改善を検討	平成32年度に着手予定である次期EDINETの構築に当たっては、外部有識者の所見も踏まえ、利用者利便の向上等に資する観点からデータの保存年限の延長など、外部有識者から指摘を受けた各課題についての検討・取組を進めていく。 30年度に実施した「次期EDINETのための調査研究」の結果については、32年度予算要求の検討、及び同年度におけるシステム基盤の検討の際の基礎資料の一つとして活用を図る。 本経費については、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていく。一方、32年度においては、　付EDINETの使用期限到来に伴う次期EDINETの設計・開発等により開発経費の増が見込まれることなどから、前年比670百万円の増額となる予算要求を行っていく	「新しい日本のための優先課題推進枠」：1,244百万円	企画市場局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融市場整備推進に必要な経費	金融庁　－ 0010 －	その他			
011	企業財務諸制度の整備	平成13年度	終了予定なし	23	23	22	今回、委託事業者の判断で参加する会議を増やす等、仕様で求めている水準以上の成果が得られた点については、競争性の確保にも留意した上で、一部を仕様に加えるなどの工夫を検討してはどうか。 一方では、価格競争性の確保等を行うため、仕様とのバランスをとりつつ、複数者から応札してもらうための条件の整備について、引き続き検討してほどうか。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、競争性の確保にも留意した上で、次回調達における仕様を検討すること。	23	23	－	－	現状通り	引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う（令和４年度までの国庫債務負担行為）。 一方で次回調達（令和５年度契約見込み）においては、外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。		企画市場局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融市場整備推進に必要な経費	金融庁　－ 0011 －	その他	○		
012	公認会計士試験実施経費	平成16年度	終了予定なし	73	73	58	－	現状通り	引き続き、試験委員会議の効率的な運営を図ることにより、経費削減に努めること。 簡素提出書類の回復傾向を持続し、さらに将来の受験生を確保するためにも、引き続き、公認会計士試験の受験者層のすそ野の拡大に向けた広報活動が重要である。	72	68	▲4	▲4	縮減	本経費については、効率的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、引き続き試験委員会議の開催を必要最小限の開催に努めるなど会議の効率的な運営を図り、前年比4百万円の減額となる予算要求を行っていく。 受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査についての広報活動等の取組みを実施する。また、質の高いい公認会計士を育成するため、引き続き公認会計士試験における一定の競争環境の維持・向上、公認会計士試験の公正かつ適切な実施に努める。		公認会計士・監査審査会事務局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融市場整備推進に必要な経費	金融庁　－ 0012 －	平成２７年度対象			
施策Ⅲ－３　市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備																								
013	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費	平成24年度	終了予定なし	118	118	100	－	現状通り	一者応募となった契約（店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援ほか）については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 店頭デリバティブ取引に関し、報告項目の見直しや蓄積情報の活用策について検討すること。	現状通り	一者応募となった契約（店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援ほか）については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 店頭デリバティブ取引に関し、報告項目の見直しや蓄積情報の活用策について検討すること。	32	31	▲0	－	現状通り	30年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公告期間を十分に確保したとて公募を実施した。その際、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが一者のみの応募となった。原因分析を行ったとて競争性確保のため、仕様書の記載内容変更の検討等を行っていく。 本経費については、効率的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととするが、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 国内外の関係機関と連携して議論し、報告項目の見直しや蓄積情報の活用策について検討していく。		企画市場局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融市場整備推進に必要な経費	金融庁　－ 0013 －	平成３０年度対象			

様式1

別添1

※平成３１年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成３０年度補正後予算額	平成３０年度 執行可能額	平成３０年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成３１年度当初予算額 A	平成３２年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成30年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
014	国際金融センターとしての地位確立	平成25年度	終了予定なし	52	52	29	-	現状通り	託調査の結果等を踏まえて、資産運用業者の運用能力の各国比較等、成果指標の採用について、中長期的な視点を持って検討すること。	57	85	29	-	執行等改善	委託調査の結果等を踏まえて、資産運用業者の運用能力の各国比較等、成果指標の採用について、引き続き検討を行っていく。 本経費については、効率的な予算執行の観点から、引き続き、入札等を実施することにより、コスト削減に努めていくこととしている。32年度においては、資産運用業者に当庁の資産運用業者の高度化にかかる施策や取組みについて周知するほか、資産運用業者や投資家とのネットワーク構築等を目的とした当庁主催のフォーラム等を開催することを予定しており、そのための事業経費の増額が見込まれることから、前年比32百万円の増額となる予算要求を行っていく。	「新しい日本のための優先課題推進枠」：39百万円	総合政策局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融市場整備推進に必要な経費	金融庁 － 0014 －	平成３０年度対象	○		
015	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費	平成28年度	終了予定なし	16	16	8	-	現状通り	スチュワードシップ・コードの受入れを表明する機関投資家が増加しており、機関投資家等におけるスチュワードシップ活動を今後とも促進していくために、引き続き、適切に事業を実施すること。また、調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。	16	16	▲0	-	現状通り	本経費については、競争性を確保することで、コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行っていく。		企画市場局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融市場整備推進に必要な経費	金融庁 － 0015 －	平成２９年度対象			
	横断的施策－１　IT 技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応																							
016	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上	平成27年度	終了予定なし	65	65	44	-	現状通り	一者応募となった契約（サイバーセキュリティ演習の企画・運営業務）については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。	75	94	19	-	現状通り	本経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、オリンピック・パラリンピックの開催を控え金融機関全体のサイバーセキュリティ対策の向上のため、より多くの金融機関の演習機会を確保することや、前年度よりも多くの国際会議に参加していく必要があり（2回→5回）、かかる経費の増額が見込まれることから、前年比19百万円の増額となる予算要求を行っていく。	「新しい日本のための優先課題推進枠」：94百万円	総合政策局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融政策推進に必要な経費	金融庁 － 0016 －	平成２８年度対象	○		
017	フィンテック関係経費	平成30年度	終了予定なし	67	67	76	本事業は極めて重要な事業と認識しているが、調査研究に関する経費等については、最終的な事業目的にどのようにつながるか、国民からの理解が得られるようにレビューシートの記載を工夫する必要がある。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、調査研究について、その実施が事業目的にどのようにつながるかをわかりやすく記載すること。	73	110	37	-	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、事業の目的、事業概要の記載について、事業概要③の「この調査結果も踏まえつつ、イノベーションの促進及び利用者保護の観点から企画立案を行い、利用者のニーズにあった金融サービスの提供を推進する。」のように、最終的な事業目的にどのようにつながるかを示した。 本件については競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努めていくこととするが、32年度においては、分散型金融システムのあり方について、幅広いステークホルダーがマルチステークホルダー型アプローチ（多種多様な利害関係者による問題解決の仕組み）で議論するガバナンスシステムの構築に向けて国際的な会議を開催すること等により「ブロックチェーン技術を活用した金融取引関する共同研究経費」の増額が見込まれることから、前年比37百万円の増額となる予算要求を行っていく。		総合政策局 企画市場局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融政策推進に必要な経費 （大事項）金融市場整備推進に必要な経費	金融庁 新30 － 0001 －	前年度新規	○		
	横断的施策－２　業務継続体制の確立と災害への対応																							
018	自然災害による被災者の債務整理支援	平成28年度	終了予定なし	41	41	56	-	現状通り	事業目的への適切な対応を行うために必要な予算を要求すること。 引き続き、自然災害による被災者の債務整理支援について、周知広報活動を実施すること。	39	25	▲14	-	現状通り	32年度においては、熊本地震や平成30年７月豪雨等への補助金の実績を勘案し、必要額を精査した上で、25百万円（前年度比▲14百万円）の予算要求を行う。 周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会の開催などの対応を行っているところ、平時における周知広報活動も含め、引き続き実施していく。	予備費(34百万円)	監督局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融政策推進に必要な経費	金融庁 － 0017 －	平成２９年度対象		○	
	横断的施策－３　その他の横断的施策																							
019	新興市場国に対する技術協力に必要な経費	平成14年度	終了予定なし	137	137	131	-	現状通り	一者応札となった契約（銀行監督者セミナーに係る運営業務ほか）については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。	243	184	▲60	-	年度内に改善を検討	32年度においては、新興市場国における資本市場の育成を目的としてコーポレートガバナンスの普及・強化を一層促進すると同時に、新興市場国の金融当局者の能力開発を更に進めるべく、国際機関への拠出金の増額等により前年度比19百万の増額要求を行う。 研修事業については、研修生から金融庁側へ示された要望事項の内容も吟味しつつ、研修プログラムの更なる充実等を図っていく。 執行にあたっては、公告の時期を早める、公告の期間を長くする等の方策を行うことで競争性を高めるほか、公募に移行することも検討し予算執行における経費削減に努める。		総合政策局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）経済協力に必要な経費	金融庁 － 0018 －	平成２７年度対象			
020	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費	平成23年度	終了予定なし	131	131	97	-	現状通り	本事業は、アジア諸国等との金融連携・協力の確立に有用である。 一者応札となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。	127	161	34	-	年度内に改善を検討	アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。 グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、引き続き受け入れた研究員（卒業生）のフォローアップのための取組を推進する。。 32年度のグローバル金融連携センターにおける概算要求については、前年度に引続き、国庫債務負担行為を採用することにより前年度比34百万円の増額となる予算要求を行っていく。 執行にあたっては、公告の時期を早める、公告の期間を長くする等の方策を行うことで競争性を確保し、引続き予算執行における経費削減に努める。		総合政策局	一般会計	（項）金融政策費 （大事項）金融政策推進に必要な経費	金融庁 － 0019 －	平成２８年度対象	○		
	いずれの施策にも関連しないもの																							
021	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）拠出金等	平成27年度	終了予定なし	87	87	92	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。 拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を適切にフォローすること。	93	93	▲0	-	現状通り	本経費については、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途をフォローしていくとともに、IFIARとの協力と貢献に関する合意（ホスト合意）に基づき、32年度においても、前年同規模の予算要求をする。		総合政策局	一般会計	（項）金融庁共通費 （大事項）国際会議等に必要な経費	金融庁 － 0020 －	平成２９年度対象			
022	国際機関分担金(IOSCO)	平成10年度	終了予定なし	11	11	11	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	12	12	0	-	現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。		総合政策局	一般会計	（項）金融庁共通費 （大事項）国際会議等に必要な経費	金融庁 － 0021 －	平成２７年度対象			
023	国際機関分担金（IAIS）	平成10年度	終了予定なし	12	12	14	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	21	18	▲3	-	現状通り	事業目的を実現するため、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 IAISの中期財政計画（2020～24年）に基づき、我が国としても応分の負担をする。32年度においては、前年度比3百万円の減額となる予算要求を行う。		総合政策局	一般会計	（項）金融庁共通費 （大事項）国際会議等に必要な経費	金融庁 － 0022 －	平成２７年度対象			
024	国際機関分担金(FATF)	平成13年度	終了予定なし	9	9	8	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	11	13	2	-	現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年比2百万円の増額となる予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。		総合政策局	一般会計	（項）金融庁共通費 （大事項）国際会議等に必要な経費	金融庁 － 0023 －	平成２７年度対象			
025	国際機関分担金(APG)	平成12年度	終了予定なし	6	6	6	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	6	7	1	-	現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年比百万円の増額となる予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。		総合政策局	一般会計	（項）金融庁共通費 （大事項）国際会議等に必要な経費	金融庁 － 0024 －	平成２７年度対象			
026	国際機関分担金(FinCoNet)	平成26年度	終了予定なし	1	1	1	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。	1	1	-	-	現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。		総合政策局	一般会計	（項）金融庁共通費 （大事項）国際会議等に必要な経費	金融庁 － 0025 －	平成２７年度対象			
027	国際機関分担金(IFIAR)	平成22年度	終了予定なし	13	13	13	-	現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。 拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を適切にフォローすること。	6	6	-	-	現状通り	我が国は、IFIAR代表理事会の理事を務めており、国際的な議論に積極的に参加している。引き続き、事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年同規模の予算要求をする。 拠出した資金について、IFIAR事務局からの会計報告を通して、資金使途が真に必要なものに限定されているか適切にフォローしていく。		総合政策局	一般会計	（項）金融庁共通費 （大事項）国際会議等に必要な経費	金融庁 － 0026 －	平成２７年度対象			
	行政事業レビュー対象　計			2,063	2,063	1,731		一般会計		1,850	2,702	852	▲ 6											
	行政事業レビュー対象外　計			22,559	22,559	21,667		一般会計		23,731	23,787	57												
	合　計			24,622	24,622	23,398		一般会計		25,581	26,490	909												

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成３１年度の点検の結果、事業を廃止し平成３２年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成３１年度の点検の結果、見直しが行われ平成３２年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：平成３１年度の点検の結果、平成３２年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：平成３１年度の点検の結果、平成３２年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成３１年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成３２年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：平成３１年度の点検の結果、平成３２年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注４．予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注５．「外部有識者点検対象」欄については、平成３１年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第２部２（３）を参照）し、平成２７年度、平成２８年度、平成２９年度又は平成３０年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成２７年度対象」、「平成２８年度対象」、「平成２９年度対象」、「平成３０年度対象」と記載する。なお、平成３１年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成２７年度、平成２８年度、平成２９年度又は平成３０年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。